

地域密着型金融の取り組み(平成21年3月期)

| 項目   | 取組み内容   | 成果(効果)   | 平成21年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題   |
|--|---|--|--|
| <b>1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</b>   |   |  |  |
| <b>(1)創業・新事業支援</b>   |   |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創業機運覚醒のための創業支援融資、創業支援セミナーの開催</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援融資商品のラインナップ</li> <li>・コミュニティビジネスの「地域を巻き込む創業」に着目し、企業支援セミナー「ブルーム交流カフェ」と「多摩コミュニティビジネス シンポジウム」を同時開催</li> <li>・各地の創業塾との連携</li> <li>・創業支援施設「ブルームセンター」の継続設置</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援融資実績<br/>実行件数:316件、実行金額:2,485百万円</li> <li>・創業セミナー「ブルーム交流カフェ」開催実績<br/>開催回数:2回、参加人数:累計130名<br/>「多摩コミュニティビジネス シンポジウム」<br/>参加人数130名</li> <li>・多摩市東永山創業支援施設のIMを派遣<br/>その他ベンチャー八王子等との連携実施</li> </ul>   | <p>行政機関等との連携を積極的に推進して、地域の創業機運の醸成を果たしてきた。<br/>引き続き行政や商工団体との連携を進めていくが、創業機運を覚醒していくためには中長期的なスパンでの支援と対応が必要。</p>   |
| <b>(2)経営改善支援</b>   |   |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報の集積を最大限に活用したビジネスマッチングの実施</li> <li>・国、都の中小企業支援策を通じた経営改善支援の実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域74店舗の営業担当および3エリアの法人支援担当者による個別企業のビジネス情報の収集、地域力連携拠点応援コーディネーターとの連携による課題解決の提案活動実施</li> <li>・経済産業省の委託事業である「多摩地域 地域力連携拠点」に採択され、ネットワークを活かした地域企業への貢献を多角的に実現できる体制を構築</li> <li>・ビジネスマッチングをサービスの柱とする法人総合サービスBOB(中小企業の不足する経営資源の補完を目的とし、営業支援・経営支援・総務人事支援を行う会員サービス、会員数:2,416社)により具体的なビジネスマッチング情報の収集および解決を実施</li> <li>・各種ビジネスマッチングイベントの実施<br/>◇たま工業交流展:実行委員会に参画(平成14年より毎年開催の多摩地域最大の工業系展示会:来場者数約10,000人、出展企業数128社)<br/>◇多摩の物産&amp;輸入品商談会:主催(平成16年より毎年開催の多摩地域最大の物産と輸入品の商談会:来場者数約3,000人、出展企業数108社、バイヤーが多数来場し、個別商談会も実施)</li> <li>・専門部署の充実により情報集約を行うと共に幅広いネットワークを活用しアドバイス、コンサルティング、コーディネート機能の充実を図っている。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング件数<br/>平成20年4月～21年3月 累計1,749件</li> <li>・中小企業新事業活動促進法による新連携認定<br/>認定支援企業2社</li> <li>・地域資源活用促進法による地域資源活用事業計画認定<br/>認定支援企業1社</li> <li>・農商工連携促進法による農商工等連携事業計画認定<br/>認定支援企業2社</li> <li>・新事業活動促進法による経営革新認定<br/>認定支援企業5社</li> <li>・その他の中小企業支援施策の紹介46社</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・金庫内外の情報ネットワークを利用したビジネスマッチング情報は多くの企業同士を結びつけ事業支援につながったと考える。</li> <li>・今後は、営業店営業担当との情報共有のシステムの充実を図る。また一人一人のレベル向上を図り、より一層の企業成長支援を進めていく。</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外進出支援等を目的とした中国ビジネスセミナーの開催</li> </ul>                                      | <p>「中国ビジネスセミナー ～中国華南地域の情勢変化と中小企業への影響～」の実施。(平成20年10月2日)</p>  | <p>中国ビジネスセミナー～中国華南地域の情勢変化と中小企業への影響～開催実績<br/>参加人数44名(35社)</p>   | <p>セミナー開催後も信金中央金庫や(独)日本貿易振興機構等の外部公的機関との連携により貿易投資相談業務を行い、企業の貿易投資や海外進出等の課題解決を継続的に行ってきた。<br/>引き続き、企業の貿易投資や海外進出等の課題解決を行っていく為に外部公的機関との連携を進めていくが、海外進出等の相談を行うためには中長期的なスパンでの支援と対応が必要。</p>      |
| <b>(3)事業再生</b>   |   |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間コンサルタントを活用したランクアップ事例</li> </ul>  | <p>中小企業診断士、公認会計士の協力を得て、事業性の確認、財務のデューデリジェンス及び再生計画を策定し、破綻懸念先となっている原因を排除した。<br/>RCCの借入について、当金庫からの融資によって返済し残債務の免除を受ける。<br/>同社において発生する債務免除課税への対応として、所有不動産(本土土地)の一部を関連会社に売却し、売却損を計上する。<br/>売却代金は当金庫から融資。<br/>過去に同社から関連会社に売却した不動産の売却代金の債務清算、所有権移転費用等についても当金庫から関連会社に融資し、債権債務を清算。不動産移転手続きを完了する。<br/>都合10以上の顧客、たましん支店、たましん本部及び民間コンサルタントとの協議を重ね本案件の成立に至った。</p>   | <p>破綻懸念先よりその他要注意先へのランクアップ。</p>   | <p>【評価】<br/>取引金融機関からRCCがなくなったことにより、対外的信用力が増した。</p> <p>【今後の課題】<br/>再生計画の進捗状況の確認。</p>  |
| <b>(4)事業承継</b>   |   |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A等による小規模企業を含めた事業承継支援</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域74店舗の営業担当および3エリアの法人支援担当者による承継相談情報に基づき本部スタッフが同行訪問を実施し、個別企業の相談内容をヒアリング、課題の抽出、検討を行い、課題の状況に応じて情報の提供や専門家と連携して課題解決策を検討、実施する</li> <li>・経済産業省の委託事業である「多摩地域 地域力連携拠点」に採択され、ネットワークを活かした地域企業への貢献を多角的に実現できる体制を構築</li> <li>・事業承継対策の必要性、重要性の認知度を高めるため3エリアの法人支援担当者への勉強会の実施</li> <li>・地域の企業に対し事業承継対策の啓蒙のためのセミナーの開催</li> <li>・事業承継をテーマの一つとしたイベントの実施<br/>◇産学連携ビジネスDAY in 一橋大学<br/>(平成18年から毎年開催の企業の課題解決・交流を目的とした討論会:来場者数250名、事業承継、ブランディング等をテーマとしているコーディネーターは一橋大学教授等)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の承継を含めたM&amp;A、引受け希望の相談を受けている<br/>本部まで持込まれた相談件数86件 M&amp;Aによる契約件数4社</li> <li>・法人支援担当50名、事業支援担当7名向け勉強会実施時に事業承継(M&amp;A)の事例紹介</li> <li>・5日間、6会場での経営承継セミナー128名参加により33社の経営承継課題を把握</li> </ul>   | <p>M&amp;Aに対する金庫内での啓蒙活動を本部スタッフが積極的に実施している<br/>小規模事業者の事業承継についても積極的に相談にのっているが、債務超過、保有資産過多などM&amp;Aによる企業価値が出ない事業所の対応、価値向上の支援、指導などは21年度の課題としている</p>  |

地域密着型金融の取り組み(平成21年3月期)

| 項目   | 取り組み内容   | 成果(効果)  | 平成21年3月までの取り組み状況に対する評価及び今後の課題  |
|--|--|---|--|
| <b>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>   |  |   |  |
| <b>(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取り組み</b>  |  |   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再生支援融資「Winバリューアップ」</li> <li>・事業成長支援融資「Winグローアップ」の継続取扱</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が抱える課題に対して課題解決のために必要資金を供給</li> <li>・担当企業に対して企業の強み・弱み、モノと金の流れ、事業面と財務面の課題とその解決策、その企業の総体的評価と今後の展望を捉え「課題共有ヒアリングシート」を作成</li> <li>・「課題共有ヒアリングシート」を基に各営業店内において定性面に重点を置いた企業評価や課題解決手法について協議を行う</li> <li>・課題解決の手法が明確になった先に迅速に提案を行い金融面と非金融面の両面で企業の課題解決を実践</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再生支援融資「Winバリューアップ」</li> <li>平成20年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>実行件数 1,394件</li> <li>実行金額 6,178百万</li> </ul> </li> <li>平成21年3月末累計実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(取扱開始後実績累計) 実行件数 6,182件</li> <li>実行金額 31,516百万</li> </ul> </li> <li>・事業成長支援融資「Winグローアップ」</li> <li>平成20年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>実行件数 1,062件</li> <li>実行金額 11,810百万</li> </ul> </li> <li>平成21年3月末累計実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(取扱開始後実績累計) 実行件数 4,934件</li> <li>実行金額 55,555百万</li> </ul> </li> <li>・「課題共有ヒアリングシート」を通じた企業の捉えにより定性面に重点を置いた、企業評価能力の向上</li> </ul> | <p>&lt;取り組み状況に対する評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題共有ヒアリングシート」を通じて定性評価に対する意識向上</li> <li>・企業の課題を事業</li> <li>・事業所取組総合マニュアル活用により未だ個人差はあるものの、多くの職員がビジネスモデルに対しての認識を深め、徐々にではあるが担保保証に依存しない取組の実践が浸透している</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様の取組を継続する必要がある</li> </ul> |
| <b>(2) 「目利き機能」の発揮に向けた取り組み</b>  |  |   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業サポートアドバイザー認定制度の継続実施</li> <li>・事業所取組総合マニュアルの活用</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業サポートアドバイザー認定制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>経験や能力に応じて初級・中級と階層を分け、各4～5回程度の研修を実施後、試験を実施。基準点以上のものを合格者として事業サポートアドバイザーとして認定する。</li> </ul> </li> <li>・事業所取組総合マニュアルの活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>金庫のビジネスモデルを共通認識として全職員に浸透させるためマニュアルをOJTで活用。「ビジネスモデル編」「活動編」「実践編」の3分冊とし、ビジネスモデルの基本的考え方、企業訪問時の心構えや話法、具体的企業の分析手法などを掲載する。</li> </ul> </li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業サポートアドバイザー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度初級認定者 48名 累計認定者 567名</li> <li>中級認定者 16名 累計認定者 43名</li> </ul> </li> <li>・事業所取組総合マニュアル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>各営業店ごとにマーケティング責任者より勉強会を実施</li> <li>各営業店勉強会に本部スタッフが随行し内容の補足説明を行う</li> </ul> </li> </ul>  | <p>&lt;取り組み状況に対する評価&gt;</p> <p>事業サポートアドバイザー認定制度と事業所取組総合マニュアルの活用により、未だ個人差はあるものの、多くの職員がビジネスモデルに対して共通認識を持ち、又的確な企業の捉えと課題解決手法の能力アップを図った結果、徐々にではあるが地域企業の課題解決に向けた取組の実践が浸透している。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>同様の取組を継続する必要がある。</p>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先企業及び個人に対する経営相談・支援機能の強化と人材育成</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関との提携による中小企業診断士養成講座派遣</li> <li>・中小企業診断士資格者の能力維持と向上のための研修参加</li> <li>・中小企業診断士理論政策更新研修参加</li> <li>・検定試験等の受験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業再生アドバイザー(TAA)検定試験受験</li> <li>ファイナンシャルプランナー(FP)検定試験受験</li> <li>財務2級、3級の受験</li> </ul> </li> <li>・通信教育等の受講                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業再生アドバイザー講座他</li> </ul> </li> <li>・融資課長会議…事例、グループ討議による企業実態把握研修</li> <li>・新任融資課長トレーニー研修…実例集議書による企業判断研修</li> <li>・テーマ別土曜講座…業種別企業財務の見方、担保実務の研修</li> <li>・キャスター・信用格付勉強会の実施…実態財務の研修</li> <li>・保証付融資研修…事故事例を通じた実務研修</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業診断士養成講座派遣7名(合計33名)合格者3名</li> <li>・中小企業診断士理論政策更新研修参加 参加者14名</li> <li>・主な検定試験等の受験                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業再生アドバイザー(TAA)検定試験受験者45名 合格者14名</li> <li>ファイナンシャルプランナー2級(FP)検定試験受験者309名</li> <li>総合合格者(個人・中小企業編他) 52名)</li> <li>財務2級 受験者61名 合格者14名</li> <li>財務3級 受験者171名 合格者61名</li> </ul> </li> <li>・主な通信教育等の受講                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業再生アドバイザー講座 受講者18名</li> <li>財務基礎コース受講者72名 決算書徹底理解講座受講者12名他</li> <li>決算書徹底理解講座 受講者12名他</li> </ul> </li> <li>・事例に基づいた研修により実務能力のアップ</li> </ul>  | <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業診断士養成講座は3年目を迎え、3名の合格者となり、実務研修受講中で5月正式終了予定 目標は5年間で20名合格</li> <li>・事業再生アドバイザー、財務等の検定試験については平調推移</li> </ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、事業所をはじめとした取引先への付加価値の高いサービスの提供のため、職員能力の向上と継続的な学習支援が課題であると認識している。</li> </ul>                  |

地域密着型金融の取り組み(平成21年3月期)

| 項目   | 取り組み内容   | 成果(効果)   | 平成21年3月までの取り組み状況に対する評価及び今後の課題  |
|--|--|--|--|
| <b>3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献</b>  |  |  |  |
| <b>(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み</b>   |  |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い公共サービス提供への取り組み(PFI)</li> <li>・地域・生活を支えるNPO支援による地域の安定・活性化への取り組み</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFIへの取り組み</li> <li>・NPOへの支援 NPO事業支援ローンの取扱い<br/>NPOとの連携事業の実施</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFIへの取り組み</li> <li>①府中市が実施する市民会館・中央図書館整備運営事業PFIに、信金中央金庫をアレンジャーとして当金庫他参加、19年12月開館し運営段階に入る</li> <li>②東京地家裁立川支部庁舎整備運営事業PFIに、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして当金庫他参加</li> <li>③稲城市が実施する新文化センター整備運営事業PFIに、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして当金庫他で参加</li> <li>④公務員宿舍小金井住宅整備等事業PFIに、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして当金庫他で参加</li> <li>・NPOへの取り組み</li> <li>NPO事業支援ローン実績/実行件数 3件、実行金額 8百万円</li> <li>NPOとの連携事業の実施</li> <li>当金庫が企画している地域情報誌「多摩ら・び」における地域情報の取材・執筆を地域のNPO、市民団体と協調して実施。</li> <li>・CBへの取り組み</li> <li>コミュニティビジネスの「地域を巻き込む創業」に着目し、企業支援セミナーと「多摩コミュニティビジネス シンポジウム」を同時開催</li> </ul> | <p>&lt;取り組み状況に対する評価&gt;</p> <p>多摩地域で実施されたPFI事業に積極的に取り組むことができた。また自治体のPFI担当者との接点も強化された。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>自治体との間で早い段階から、PFIに対して連携を持ち、協力体制構築を数多く手がける必要がある。</p> <p>地域インフラの担い手の一つであるNPOに対する支援については、今後も継続して実行していく。</p> |
| <b>(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供</b>  |  |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業顕彰制度「多摩ブルー・グリーン賞」および「多摩ブルー・グリーン倶楽部」の実施</li> <li>・多摩地域のご当地検定「多摩・武蔵野検定」への協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回多摩ブルー・グリーン賞の実施(平成15年より毎年開催)(中小企業顕彰制度、優れた技術や製品、ビジネスモデルを表彰)</li> <li>・多摩ブルー・グリーン倶楽部の実施(同賞の受賞企業と選考委員・支援機関・多摩地域の行政とが有機的な連携を図り、受賞企業の更なる発展はもとより、多摩地域の振興のために設立された組織)</li> <li>・会員数:148名</li> <li>・多摩・武蔵野検定への協力(平成20年度から始まったご当地検定に企画・検定委員・実行委員を派遣)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩ブルー・グリーン賞</li> <li>応募総数:160件 最優秀賞2件、優秀賞11件(1~6回の応募総数:828件、最優秀賞:12件、優秀賞:54件)</li> <li>・多摩ブルー・グリーン倶楽部</li> <li>2回の例会を開催(開催テーマはいずれも人材育成・人材確保)</li> <li>参加人数は、各会60名程度</li> <li>・多摩・武蔵野検定</li> <li>地域の文化・伝統・歴史を守り未来を伝える多摩の案内人としての役割を果たす 受験者数1,329人</li> </ul>   | <p>上記の取り組みを通じ、地域経済に対する一定の効果はあったとの認識。</p> <p>今後は、これをさらに効果的なものとし、地域経済への一層の波及を念頭に運用することが必要。</p>   |

## 経営改善支援の取組み実績(平成20年度)

たましんは、お客様が抱える事業課題解決に取組み、平成20年度は77先のお客様の経営内容が改善されました。

(単位:先数)

(単位:%)

| 区分      | 期初<br>債務者数<br>A | うち経営<br>改善支援<br>取組み先数<br>$\alpha$ | $\alpha$ のうち期末に<br>債務者区分が<br>ランクアップした<br>先数 $\beta$ | $\alpha$ のうち期末に<br>債務者区分が<br>変化しなかった<br>先数 $\gamma$ | $\alpha$ のうち<br>再生計画を<br>策定した<br>先数 $\sigma$ |    |
|---------|-----------------|-----------------------------------|---|---|--|----|
|         |                 |                                   |   |   |  |    |
| 正常先 ①   | 24,137          | 116                               |   | 21  | 4  |    |
| 要注意先    | うちその他要注意先 ②     | 4,714                             | 464   | 45  | 347  | 46 |
|         | うち要管理先 ③        | 221                               | 64  | 24  | 24   | 20 |
| 破綻懸念先 ④ | 973             | 144                               | 8   | 114   | 11   |    |
| 実質破綻先 ⑤ | 590             | 0                                 | 0   | 0   | 0  |    |
| 破綻懸念先 ⑥ | 189             | 0                                 | 0   | 0   | 0  |    |
|         | 小計(②~⑥の計)       | 6,687                             | 672   | 77  | 485  | 77 |
| 合計      | 30,824          | 788                               | 77  | 506   | 81   |    |

| 経営改善<br>支援取組み<br>率 $\alpha/A$ | ランク<br>アップ率<br>$\beta/\alpha$ | 再生計画<br>策定率<br>$\sigma/\alpha$ |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 0.5%                          |                               | 3.4%                           |
| 9.8%                          | 9.7%                          | 9.9%                           |
| 29.0%                         | 37.5%                         | 31.3%                          |
| 14.8%                         | 5.6%                          | 7.6%                           |
| 0.0%                          | -                             | -                              |
| 0.0%                          | -                             | -                              |
| 10.0%                         | 11.5%                         | 11.5%                          |
| 2.6%                          | 9.8%                          | 10.3%                          |

- (注)
- ・期初債務者数及び債務者区分は20年4月当初時点で整理しております。
  - ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
  - ・ $\beta$ には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しております。  
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含めておりません。
  - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は $\beta$ に含めております。
  - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
  - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
  - ・ $\gamma$ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
  - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。
  - ・再生計画を策定した先数は、中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、金庫独自の再生計画策定先の先数を記載しております。